

全 社 協

Action Report

第 299 号

2025（令和 7）年 10 月 15 日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル



福祉のお仕事



〈事業ピックアップ〉

- ボランティアの今と「これから」を問う
～ 「ボランティア全国フォーラム 2025」を開催

〈種別協議会 全国大会〉

- 社会福祉法人が地域とともに描く 2040 年の社会ビジョン！
～ 第 45 回全国社会福祉法人経営者大会（九州ブロック・福岡県）
- 業務改善やサービスの質の向上等に向けた多様な実践を共有
～ 第 46 回全国福祉施設士セミナー（東京都）

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

事業ピックアップ

● ボランティアの今と「これから」を問う

～「ボランティア全国フォーラム 2025」を開催

「広がれボランティアの輪」連絡会議(上野谷 加代子 会長／以下、連絡会議)および全社協は、9月24日、「ボランティア全国フォーラム 2025」を開催しました。本フォーラムは、コロナ禍や自然災害、社会・経済変動などを経て変化するボランティア・市民活動のあり方をあらためて問い、活動者・支援者が対話する場とすることを企図したもので、対面・オンライン形式の開催に100名以上が参加しました。

午前の部(全体会)「主体性」「対等性」「無償性」について問い直す

全体会では、「ボランティアの課題とこれから～『広がれ』の提言を通して考える～」をテーマに、提言「ボランティアの今日的意義について、私たちは社会・市民に強く訴えます」(2025年4月)の内容を踏まえ、登壇者と参加者による意見交換を行いました。

提言の主な背景には、行政との関係性や、ボランティア活動者自身の価値観の変化などがあり、ボランティア活動の核となる「主体性」「対等性」「無償性」という3点について実践者の立場からどう考えるかとの論点が提示されました。

この3つの核をめぐる意見交換では、「主体性」は活動中に育まれうるものとする見方、「対等性」は行政とボランティア、ボランティアと利用者間など、支援者と被支援者の対等性をどう実現するか、「無償性」については、コミュニティサービス※の考え方を広げていくことなど、多様な視点が示されました。

※地域社会の構成員としての義務であり、地域をよくするために地域の中で役割を果たすこと



午後の部(分科会、振り返り)「開拓性」、「継続性」を考える

午後は3つの分科会に分かれて議論を行いました。

第1分科会では「時代の変化のなかでぶれない軸を見つけよう」をテーマに、発表者が実践の中で重視していることが報告され、その後の意見交換では「3つの核」に加え、社会を変えていく「開拓性」が新たなキーワードとして示されました。

第2分科会では「ボランティア参加の入り口が多様化するなか、継続的な『担い手』を増やしていくには？」をテーマに、ボランティアと活動をマッチングするプラットフォームの活用事例など、ボランティアの参加促進や継続・定着に向けた取り組みが紹介されました。

第3分科会のテーマは「ボランティア・市民活動団体に世代交代は必要なの！？～団体の継続や発展、あるいは縮小への転機を考える～」です。活動の縮小も含めた団体の転機・変容を考え、多様な団体・機関との連携や、組織内での役割分担の重要性が確認されました。

分科会終了後に分科会での議論について全体で振り返りを行った後、原田 正樹 副会長より「ボランティアの原点とは何か、あらためて考える場を広げていきたい」、「ボランティアはしなやかに、したたかに変化していく必要があるが、大事なスピリッツは失ってはいけない」との総括が述べられ、閉会となりました。



総括する原田副会長

当日の詳細は、下記ホームページから閲覧できます。

[「広がれボランティアの輪」連絡会議「ボランティア全国フォーラム 2025」](#)

【地域福祉部 全国ボランティア・市民活動振興センター TEL.03-3581-4656】

種別協議会 全国大会

● 社会福祉法人が地域とともに描く 2040 年の社会ビジョン！ ～ 第 45 回全国社会福祉法人経営者大会(九州ブロック・福岡県)

全国社会福祉法人経営者協議会(磯 彰格 会長／以下、全国経営協)は、9 月 18 日、19 日の 2 日間、第 44 回全国社会福祉法人経営者大会を九州ブロック・福岡県で開催しました。全国から 1,400 名以上の参加を得て、2040 年に向けた法人経営を考える契機としました。

初日の全体会では、磯会長が、これまでの全国経営協の取り組みや、本年度の重点目標に関して、さまざまな調査結果をエビデンスとして紹介しながら、法人経営のポイントをわかりやすく説明しました。

また、「京都出身の自分が、なぜ福岡の歓楽街の中州の事情に詳しいのか笑？」とユーモアを交えながら、博多の屋台が地域の“交差点”となっているように、社会福祉法人もまた、地域に根ざし、人びとが自然と集まる場であることの重要性をあらためて提起しました。



講演する磯会長

また、特別講演では、歴史家・作家の加来 耕三 氏が登壇しました。

講演のなかで加来氏は、戦国三英傑(織田信長、豊臣秀吉、徳川家康)の性格を詠んだとされる有名な「ホトギスの句」について、歴史的に見れば「織田信長と徳川家康は逆」と指摘しました。ほかにもさまざまな歴史エピソードを紹介しながら、「小説と歴史学はまったくの別物で、歴史学とは未来を読むための学問。小説を読む際には、ご自分なりの視点や疑問を持ち、冷静に立ち止まって考える姿勢を大切にして、歴史を皆様の仕事や日常生活に活用していただきたい」と呼びかけました。

続いて、法人間連携や事業展開等、社会福祉法人経営に関する課題や経営協会の関心の高い 5 つのテーマを設定した分科会を開催しました。各分科会とも講演や実践事例の報告・発表により、参加者が法人経営に生かすことのできる気づき、学びを得る機会としました。

2040 年の社会ビジョンを考える

大会第 2 日は、厚生労働省 鹿沼 均 社会・援護局長、慶應義塾大学大学院 堀田 聡子 教授、全国経営協 久木元 司 副会長によるパネルディスカッションを行い、さまざまな課題が立ちはだかるなかにあっても、ふるさとを支え、2040 年の社会をつくっていくために、社会福祉法人が果たすべき役割を検討しました。

続く記念講演では、世界獣医師会 次期会長/日本獣医師会 会長/FAVA ワンヘルス福岡オフィス 所長の藏内 勇夫 氏から、これまでのワンヘルス(人と動物の健康、その環境を一体的に捉え取り組む概念)の歩みと今後の展望について語られました。

最後に本大会を総括する「[大会宣言](#)」では、今後の社会福祉法人実践に必要な 3 項目を、会員法人が一丸となって取り組むこととして確認、宣言を採択しました。

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

● 業務改善やサービスの質の向上等に向けた多様な実践を共有 ～ 第46回全国福祉施設士セミナー（東京都）

日本福祉施設士会（藤田 久雄 会長）は、10月2日、3日に、全社協・会議室にて「第46回全国福祉施設士セミナー」を開催し、92名（オンライン含む）が参加しました。

第1日は開会式に続き、講演、分科会、名刺交換会を行いました。

開会式では藤田会長ならびに全社協 古都 賢一 副会長が挨拶を行いました。

講演では、和倉温泉加賀屋 道下 範人 支配人に登壇いただきました。加賀屋では令和6年1月に発生した能登半島地震において、約400名の宿泊客の避難誘導および帰宅支援を実施しました。「宿泊施設の災害危機管理 ―能登半島地震発生時に加賀屋が執った行動とは―」をテーマに、発災当日およびその後の対応、現在の加賀屋の状況、被災経験から得たこと、加賀屋の経営理念等をお話いただきました。

続く分科会では、高齢者分野を中心とした第1分科会（社会生活再構築、業務改善、サービスの質向上等5テーマ）と障害・児童・その他の施設に関する第2分科会（人材確保、災害の事前対応等6テーマ）に分かれ、計11件の発表を通じて多様な実践を共有しました。



実践発表(左:第1分科会、右:第2分科会)

第2日は、分科会の振り返りおよび日本福祉施設士会役員による講評に続いて、「これからの福祉の方向性と福祉施設長の役割」と題し、日本福祉大学 教授／社会福祉法人睦月会 理事長の綿 祐二 氏による講演が行われ、福祉領域の社会情勢の変化、福祉現場の人材育成のポイント、福祉業界のダイバーシティマネジメント等についてお話いただきました。

最後に、日本福祉施設士会の花田 利生 副会長より閉会挨拶を行い、2日間の全日程を終了しました。

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

図書・雑誌

詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行した書籍や月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『月刊福祉』11月号

特集：意思決定支援の現在地

すべての人が自分らしく地域で役割を発揮し、生活していくためには、その人が自己決定すること、そして必要な人には意思決定への支援が欠かせません。こうした支援には、本人との日ごろのコミュニケーションや、日常生活における小さな意思決定の経験の積み重ねが重要になります。

本特集では、これまでもさまざまな現場で行われてきた意思決定支援の実践を取り上げ、支援者の意識や取り組みの工夫、生じている課題等をあらためて確認し、方向性を検討します。

(10月6日発売 定価 1,170円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

●『保育の友』11月号

特集：インクルーシブ保育って何だろう

本特集ではインクルーシブ保育を、障がいのある子どもや外国にルーツのある子どもなど、支援や配慮が必要な子どもへの保育ととらえるのではなく、「一人ひとりの子どもを大切にし、多様な子どもが共に育つ」こととして、その意義を再確認します。また、インクルーシブ保育の実践についててい談で考えます。

(10月8日発売 定価 740円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。